別記様式第12号（法第20条第２項、法第22条第２項関係）

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の軽微な変更に係る届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　滋賀県知事

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　氏名

　　年　月　日付け第　号で認定を受けた（特定）環境負荷低減事業活動実施計画について、下記のとおり変更したので、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第〇条第〇項の規定に基づき、届け出ます。

記

１　軽微な変更の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
|  |  |

２　変更理由

（備考）

　１　「申請者」には、（特定）環境負荷低減事業活動を行う全ての農業者を記載すること。

　２　申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称および代表者の氏名」を記載すること。

３　通知文の下線部分は、環境負荷低減事業活動実施計画の変更の場合には「第20条第２項」と記載し、特定環境負荷低減事業活動実施計画の変更の場合には「第22条第２項」と記載するものとする。

　４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

別記様式第13号（法第20条第３項、法第22条第３項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　殿

　　　　　　　　滋賀県知事

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定取消通知書

　環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第〇条第〇項の規定に基づき、　年　月　日付け第　号により認定した特定環境負荷低減事業活動実施計画については、下記の理由によりその認定を取り消します。

記

認定を取り消す理由

(注)

　１　この処分について不服があるときは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第４条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、滋賀県知事に対して審査請求書（同法第19条第２項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団もしくは財団である場合、総代を互選した場合または代理人によって審査請求をする場合には、同法同条第４項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）を提出して審査請求をすることができます。

　２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、滋賀県を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

　　　なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

（備考）

通知文の下線部分は、環境負荷低減事業活動実施計画の変更の場合には「第20条第３項」と記載し、特定環境負荷低減事業活動実施計画の変更の場合には「第22条第３項」と記載するものとする。

別記様式第14号（法第46条第１項関係）

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　滋賀県知事

申請者（代表者）

　年　月　日付け○○第○号で認定を受けた（特定）環境負荷低減事業活動実施計画について、下記のとおり　年度の実施状況を報告します。

１　　　年度の（特定）環境負荷低減事業活動の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 実施内容（導入する生産方式） | 資材の使用量等 | 実施状況（Ａ～Ｃ） |
|  | （内容） | （現状） |  |
| （目標） |  |
| （特定）環境負荷低減事業活動の取組面積等 | （現状） |  |
| （目標） |  |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「実施状況」には、評価に応じて、ＡからＣのいずれかを記載すること。

評価　Ａ：計画通り実施できた　Ｂ:概ね計画通り実施できた

Ｃ：ほとんど実施していない（Ｃの場合は理由と今後の取組を記載すること。）

２　　年度の（特定）環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入状況

申請者等の氏名または名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称および代表者の氏名を記載すること。

２　申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。

３　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 計画に記載した設備等の種類・名称 | 導入状況 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |